

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第47期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** アルメタックス株式会社

**【英訳名】** ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 引間 龍治

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

**【電話番号】** (06)6440 3838(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 生川 聖一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

**【電話番号】** (06)6440 3838(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 生川 聖一

**【縦覧に供する場所】** アルメタックス株式会社 東京支店  
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第43期 平成19年 3月	第44期 平成20年 3月	第45期 平成21年 3月	第46期 平成22年 3月	第47期 平成23年 3月
売上高 (千円)	15,430,669	14,770,050	12,938,963	9,687,433	11,150,511
経常利益 (千円)	952,158	615,484	263,734	493,136	701,212
当期純利益 (千円)	535,871	309,290	79,647	218,742	356,775
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)	11,912	11,912	11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)	7,242,371	7,299,996	6,947,352	7,209,347	7,342,531
総資産額 (千円)	11,190,484	10,318,495	8,973,930	9,148,592	9,471,879
1株当たり純資産額 (円)	679.81	616.17	604.27	627.13	665.71
1株当たり配当額 (円)	11.00	12.00	10.00	6.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(5.00)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.29	26.10	6.90	19.03	31.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.7	70.7	77.4	78.8	77.5
自己資本利益率 (%)	7.5	4.3	1.1	3.1	4.9
株価収益率 (倍)	8.59	11.30	26.96	10.09	8.68
配当性向 (%)	21.9	46.0	144.9	31.5	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	481,009	377,753	600,561	588,510	941,670
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,952	179,045	210,046	3,141	765,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,320	86,108	362,516	178,563	178,836
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,153,651	1,266,250	1,294,248	1,707,337	1,704,900
従業員数 (名)	318	318	318	389	423
〔外、平均臨時 雇用者数〕	〔192〕	〔155〕	〔173〕	〔90〕	〔87〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 第43期から第47期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和40年7月、当社の設立時共同出資会社の一社となる日本エコナルミ(株)が日本砂鉄鋼業(株)と八幡工  
コンスチール(株)の共同出資により設立されました。

昭和44年11月に日本エコナルミ(株)と日本砂鉄鋼業(株)との共同出資によりアルミビレットの製造販売を  
事業内容とする関西軽金属(株)(昭和44年11月12日設立、昭和44年11月24日関西アルミ(株)に商号変更、昭和61  
年4月1日アルメタックス(株)に商号変更)が設立され本格的なアルミビレットの溶解鑄造生産販売を開始  
いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

昭和44年11月 日本エコナルミ(株)の原材料部門として日本砂鉄鋼業(株)との共同出資により「関西  
軽金属株式会社」(本店所在地 滋賀県栗東市、資本金30百万円)を設立。

11月24日に商号を「関西アルミ株式会社」に変更。

昭和45年10月 栗東工場(滋賀県栗東市)竣工。アルミビレットの生産開始。

昭和50年11月 本社を大阪市東区に移転。(登記上本店所在地は滋賀県栗東市)

昭和52年12月 本社を大阪市淀川区に移転。

昭和53年1月 ニッサアルミ販売(株)と合併し、関東地区における住宅用アルミ建材の販売を開始。  
関東地区の営業拠点として東京営業所(東京都千代田区)を開設。

3月 日本砂鉄鋼業(株)と合同製鉄(株)との合併を機に、前者のアルミ製品の製造販売を継承。

5月 滋賀工場(滋賀県栗東市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和55年4月 業容の拡大のため、東京営業所を東京都中央区に移転。

昭和60年11月 関東工場(茨城県古河市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和61年4月 C Iの導入を図り「アルメタックス株式会社」に商号変更。

昭和63年4月 関東地区の販路拡大を図り東京営業所を東京支店に昇格。

平成元年3月 栗東工場の土地・建物等の生産設備を子会社、関西アルミ製造(株)(連結子会社)に営業  
譲渡。

7月 山口工場(山口県山口市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成2年6月 関東工場第2工場竣工。

平成3年12月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄及び京都証券取引所に上場。

平成5年7月 本社を大阪市北区大淀中1丁目1番93号に移転。

9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。

平成7年7月 東京支店を現在地(東京都新宿区)に移転。

平成8年4月 静岡工場(静岡県掛川市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成9年8月 東北工場(宮城県色麻町)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成13年4月 関西アルミ製造(株)(連結子会社)を吸収合併。

6月 本店所在地を大阪市北区に移転。

平成16年3月 本社及び本店所在地を現在地(大阪市北区大淀中1丁目1番30号)に移転。

平成22年3月 アルミビレットの製造・販売を終了。

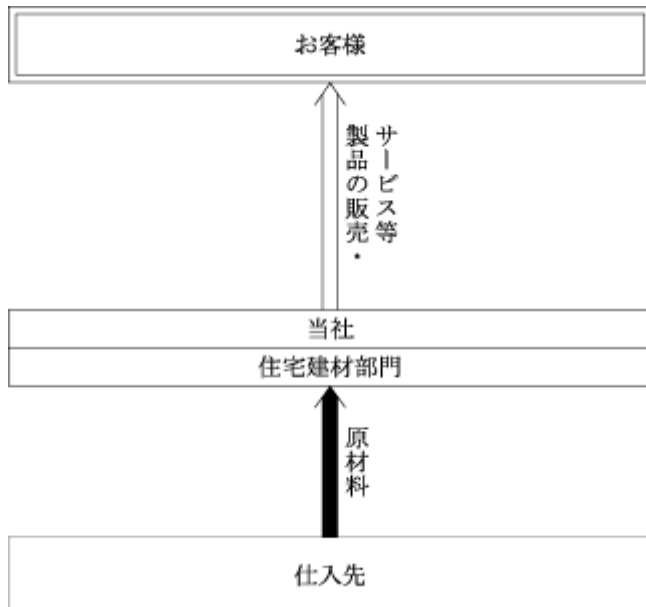
平成22年10月 栗東資源循環センター(滋賀県栗東市)を竣工。

### 3 【事業の内容】

当社は、住宅関連市場における特定需要家向を中心とした住宅建材製品の製造及び販売を主たる事業としており、サッシ、ドア、エクステリア、サッシ部材等の製造販売を行っております。

当社は、住宅建材部門の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

当社は積水ハウス株式会社の持分法適用関連会社に該当いたします。

当社は同社に対して、建材製品の販売を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 積水ハウス(株) (注)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	34.2	当社製品の販売 役員の兼任等... 2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423 〔87〕	40.7	10.1	4,437,920

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調となりましたが、後半には一部の景気対策終了による消費の減少、円高の進行等の影響により本格的な回復を見ることなく推移いたしました。

国内住宅建材市場においては、住宅エコポイント制度等の実施により、その該当する商品群、特にリフォーム用部材の需要増に一定の効果をもたらしました。

そのような状況のなか、当社の経営成績は、販売面につきましては、前期に比べ新設戸建住宅用建材、リフォーム用建材共に、受注が好調に推移いたしました。また、新たな分野の事業として、平成22年10月に、積水ハウス株式会社の委託を受け、同社が施工・販売する建物部材の新築・解体及びリフォームの建築現場から排出される副産物のリサイクル処理を行う事業を開始いたしました。

一方、期末の3月中旬に発生した東日本大震災により、東北工場（宮城県色麻町）、関東工場（茨城県古河市）の両工場の建屋に軽微な損害が発生いたしました。また、客先の出荷延期の要請を受けて、一時的に生産・出荷の停止が発生いたしました。

その結果、売上高については、111億5千万円（前年同期比15.1%増）となりました。

利益面につきましては、受注環境の改善、及び全社的な総コスト抑制策の実施等により、前期に比べ大きく改善する結果となりました。

その結果、営業利益で6億3千4百万円（前年同期比54.6%増）、経常利益で7億1百万円（前年同期比42.2%増）、当期純利益は3億5千6百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、住宅建材は引続き一定の需要が期待できると見込まれますが、現時点では東日本大震災による住宅建材業界に及ぼす影響が不透明であり、経営環境の厳しさは今後も続くものと思われます。

そのようななか、事業のさらなる強化を図るとともに、購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「現金」という）は、17億4百万円となり、前期に比し2百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し、主に税引前当期純利益が2億9千万円増加したこと、法人税等の支払額が5千5百万円減少したこと、売上債権の減少により回収が4億6百万円増加したこと、たな卸資産の増加により支出が4億3百万円増加したことにより、3億5千3百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し、主に有形固定資産の取得による支出が6億6千9百万円増加したこと及び投資有価証券の売却による収入が9千3百万円減少したことにより、7億6千8百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し、主に長期借入金の返済による支出が8千5百万円、配当金の支払額が1千2百万円それぞれ減少し、自己株式の取得による支出が9千7百万円増加いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	7,231,029	10.6

(注) 1 平成22年4月1日より素材部門を廃止したため、前年同期比は、前年同期住宅建材部門との比較となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

住宅建材部門におきましては、販売計画に基づく見込生産を行っており、受注高及び受注残高はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	11,150,511	16.0

(注) 1 平成22年4月1日より素材部門を廃止したため、前年同期比は、前年同期住宅建材部門との比較となっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水ハウス(株)	6,248,729	64.5	6,385,627	57.3
積水ハウスリフォーム(株)	882,927	9.1	1,810,447	16.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し新たな成長を遂げるために、引続きお客様指向の新製品の開発による受注拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の変革に抜本的に取り組んで経営体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

とりわけ、当社の基本方針を踏まえ、販売拡大、コスト競争力・新製品開発による付加価値の強化に努めるとともに、資産の効率化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の主要な販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が、国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社の研究開発、商品開発活動の基本は健康・快適・環境共生をテーマとした創造性豊かな建材の提供を通じてお客様満足度の高い住まいづくりに貢献することにあります。

当社は、住宅関連市場が成熟化していくなかで多機能、高品質で常に時代を先取りする個性的な製品の開発に取り組んでおります。

蓄積された技術情報を有効に活用できる開発組織体制のもとで高品質製品の開発を行っており、自社のオリジナル商品のスピーディなる開発に注力いたしております。

他部門との情報の共有化を図り、多様化するユーザーのニーズに迅速かつ的確に対応しております。

なお、当事業年度においては、その研究開発費は3千9百万円であります。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて3.5%増加し、94億7千1百万円となりました。

これは、主に受取手形（電子記録債権含む）及び売掛金が2億3千4百万円減少したこと、たな卸資産が9千9百万円増加したこと、栗東資源循環センターの建設・操業開始等により有形固定資産が5億9千7百万円増加したこと、並びに投資有価証券及び関係会社株式の当事業年度末における市場価額が悪化したことに伴い1億5百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて9.8%増加し、21億2千9百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が6千4百万円増加したこと、及び未払法人税等が1億4千7百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、73億4千2百万円となりました。

これは、主に、繰越利益剰余金において、当期純利益3億5千6百万円の計上により増加したこと、平成22年6月29日の第46期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成22年11月10日の取締役会決議に基づく第47期中間配当金の7千9百万円の支払いにより減少したこと、その他有価証券評価差額金が4千6百万円減少したこと、並びに平成22年8月25日開催の取締役会決議による自己株式取得の進捗により9千7百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、111億5千万円（前期比15.1%増）、販売費及び一般管理費は18億3百万円（前期比12.5%増）、営業利益は6億3千4百万円（前期比54.6%増）、経常利益は7億1百万円（前期比42.2%増）、当期純利益は3億5千6百万円（前期比63.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「現金」という）の期末残高は、2百万円減少し、17億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4千1百万円（前期5億8千8百万円）となりました。

これは、主に税引前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千5百万円（前期3百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千8百万円（前期1億7千8百万円）となりました。

これは、主に配当金の支払い及び自己株式の取得による支出によるものであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、8億2千6百万円であります。主に、栗東資源循環センターの建設・操業開始にともない、建物及び構築物が5億6百万円、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品が2億1千万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	341,708	107,016	417,094 (8,851)	28,818	3,603	898,241	159
関東工場 (茨城県古河市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	159,212	18,440	308,332 (14,563)	7,748		493,734	97
山口工場 (山口県山口市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	93,713	16,381	146,322 (10,700)	1,111	3,821	261,349	33
静岡工場 (静岡県掛川市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	273,262	21,016	203,687 (14,867)	1,498		499,464	32
東北工場 (宮城県加美郡 色麻町)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備等	127,047	1,065	58,894 (5,831)	6		187,013	
栗東資源循環 センター (滋賀県栗東市)	住宅建材 部門	住宅用建材 リサイクル 処理設備	493,531	183,586	245,497 (11,178)	2,280		924,895	25

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 500株であります。
計	11,912,515	11,912,515		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月28日	600,000	11,912,515	240,000	2,160,418	240,000	2,233,785

(注) 有償一般募集

(スプレッド方式) 発行価額 800円

資本組入額 400円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	14	50	5	1	1,870	1,948	
所有株式数(単元)		1,002	108	11,465	173	20	10,868	23,636	94,515
所有株式数の割合(%)		4.24	0.46	48.50	0.74	0.08	45.98	100	

- (注) 1 自己株式882,906株は「個人その他」に1,765単元、「単元未満株式の状況」に406株含まれております。  
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1 88	3,740	31.40
三信インターナショナル有限会社	大阪市天王寺区小宮町3番8 803号	711	5.97
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1 30 梅田スカイビルタワーウエスト20階	560	4.70
石田 龍山	京都府京都市左京区	222	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	121	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	121	1.02
石川 晋	兵庫県宝塚市	120	1.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	100	0.84
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	97	0.81
計		6,498	54.56

(注) 上記のほか当社所有の自己株式882千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.41%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 882,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,935,500	21,871	
単元未満株式	普通株式 94,515		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515		
総株主の議決権		21,871	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1 1 30	882,500		882,500	7.41
計		882,500		882,500	7.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年8月25日)での決議状況 (取得期間平成22年8月26日～平成23年3月31日)	500,000	120,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	463,500	97,407
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,500	22,592
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.3	18.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.3	18.8

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,695	571
当期間における取得自己株式	169	46

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	882,906		883,075	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、一貫して株主の利益を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の配当金につきましては、1株につき年間10円(中間配当4円00銭、期末配当6円00銭)としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	44,872	4
平成23年6月29日 定時株主総会決議	66,177	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	534	490	295	237	296
最低(円)	405	246	112	154	185

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	210	213	220	248	296	279
最低(円)	196	194	206	218	240	201

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		引間 龍治	昭和19年2月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年4月 加工製品事業部営業部長兼業務部長 平成3年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	73
専務取締役	製造部門担当	高見 秀昭	昭和20年4月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成11年1月 加工製品事業部製造部長兼滋賀工場長 平成11年8月 住宅建材事業部製造部長兼滋賀工場長 平成12年11月 滋賀工場長 平成14年11月 関東工場長兼東北工場長 平成17年6月 常務取締役就任 平成23年4月 製造部門担当(現任) 平成23年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 3	34
専務取締役	建材営業部門 担当兼東京支 店長	松原 泰稚	昭和24年3月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年1月 関東工場長兼東北工場長 平成12年11月 生産管理部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年11月 生産管理部長兼滋賀工場長 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年4月 東京支店長兼建材第二営業部長 平成19年9月 建材営業部門担当兼東京支店長 (現任) 平成23年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 3	38
常務取締役	栗東資源循環 センター担当 兼資材部長	小原 肇	昭和21年3月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 山口工場長 平成16年1月 静岡工場長 平成17年4月 素材営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年7月 素材部門担当 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年6月 資材部門担当兼素材部門担当 平成22年4月 新事業担当兼資材部長 平成22年10月 栗東資源循環センター担当兼資材部長(現任)	(注) 3	46
取締役相談役		和田 勇	昭和16年4月29日生	昭和40年4月 積水ハウス㈱入社 平成2年4月 同社取締役就任 平成6年4月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社専務取締役就任 平成10年4月 同社代表取締役社長就任 平成11年6月 当社取締役相談役就任(現任) 平成20年4月 積水ハウス㈱代表取締役会長兼CEO就任(現任)	(注) 3	
取締役	滋賀工場長	古川 徳三	昭和28年3月4日生	昭和54年2月 当社入社 平成12年11月 山口工場長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 滋賀工場長(現任)	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	筒井 孝至	昭和26年3月22日生	平成元年2月 平成13年4月 平成19年6月	当社入社 経理部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	13
取締役	設計技術部長	川原崎 良雄	昭和23年12月31日生	昭和53年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 設計技術部部长 設計技術部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	4
取締役	監査室長	清家 由和	昭和32年12月16日生	昭和55年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 品質改善推進室長 監査室長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	9
取締役	管理部長	生川 聖一	昭和31年11月26日生	昭和58年9月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 取締役就任(現任) 管理部長(現任)	(注) 3	19
監査役 (常勤)		山本 明	昭和23年6月10日生	平成9年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 企画管理室長 取締役就任 企画管理部長 管理部長 常務取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	35
監査役		久保田 芳郎	昭和19年11月29日生	昭和44年1月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年2月 平成22年4月 平成22年6月	積水ハウス(株)入社 同社専務執行役員就任 総務・法務担当 同社取締役就任 同社CS・総務・法務・人事担当 同社常任監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		篠 秀一	昭和24年12月1日生	平成10年4月 平成14年4月 平成20年3月 平成22年6月 平成22年6月	積水化学工業(株)入社 同社コーポレートコミュニケーション部 IRグループ長 同社コーポレートコミュニケーション部長 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							297

- (注) 1 取締役和田勇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役久保田芳郎及び篠秀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 常勤監査役山本明の監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役久保田芳郎及び篠秀一の監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より透明性の高い効率的な経営組織の運営とコンプライアンス体制を通してコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが最重要課題と考えております。このため引続き内部監査の充実による経営の適法性、妥当性のチェックと、社内研修により企業倫理と法令遵守の徹底を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1 当社は監査役制度採用会社です。
- 2 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。
- 3 当社の取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。  
但し、取締役選任決議は、累積投票によらないものとします。
- 4 当社は会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。これは、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。
- 5 取締役10名のうち、1名が社外取締役であり、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、監査役会を設置しております。
- 6 最高意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催し、経営全般にわたる情報の共有化、法令遵守の徹底を図っております。また同会には、監査役が出席して必要に応じて意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制をとっております。監査役は代表取締役と会合をもち、必要に応じ書類の閲覧及び業務状況の聞き取りを行なっております。
- 7 監査室を設置し、人員5名を配置し書面及び聞き取りによる監査を実施し代表取締役に内容報告を行い、業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っております。また、その内容等について、監査役、公認会計士とも協議いたしており、適時意見交換を行っております。
- 8 弁護士事務所と顧問契約を締結し、常時法律上の相談、指導を受けるとともに適法性の助言をいただいております。会計監査人と、会社法及び金融商品取引法による監査契約を締結しております。
- 9 当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- 10 当社は安定的な利益還元を実施するために、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である和田勇氏は、積水ハウス株式会社の代表取締役会長兼CEOであり、積水ハウス株式会社は当社の株式を31.40%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水ハウス株式会社に対し行なっております。

同じく、社外監査役である久保田芳郎氏は同社の監査役であります。

また、社外監査役の篠秀一氏は、積水化学工業株式会社の監査役であり、積水化学工業株式会社は当社の株式を5.91%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水化学工業株式会社に対し行なっております。

その他、当社と人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、経営者としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かすため、また、社外監査役は、公正な意見の表明を受け、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。

社外監査役は、取締役会で内部統制の報告を受けており、監査室、社内監査役及び公認会計士と連携し、適時意見交換を行っております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 石黒 訓(有限責任監査法人トーマツ)

業務執行社員 神谷直巳(有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 6名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	131,229	117,729		13,500		9
監査役 (社外監査役を除く)	14,739	13,239		1,500		1

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役5名に対する使用人給与として、52,722千円を支払っております。また、社外取締役1名、社外監査役4名(辞任監査役2名含む)につきましては、報酬を支払っていないため、記載しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、内規に基づき協議した金額を、取締役会で決議しております。また、監査役の報酬の額については、監査役会で協議して定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 519,571千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
積水化学工業(株)	300,000	190,200	取引関係強化
双日(株)	400,000	72,400	取引関係強化
ザ・パック(株)	47,300	66,409	株式安定化
(株)サクラ	69,000	41,745	株式安定化
(株)立花エレテック	53,900	40,317	株式安定化
エア・ウォーター(株)	37,000	39,590	株式安定化
(株)ユーシン	51,000	38,046	株式安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,280	28,726	財務政策
平和紙業(株)	31,000	13,578	株式安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	5,105	財務政策

(当事業年度)

特定投資株式

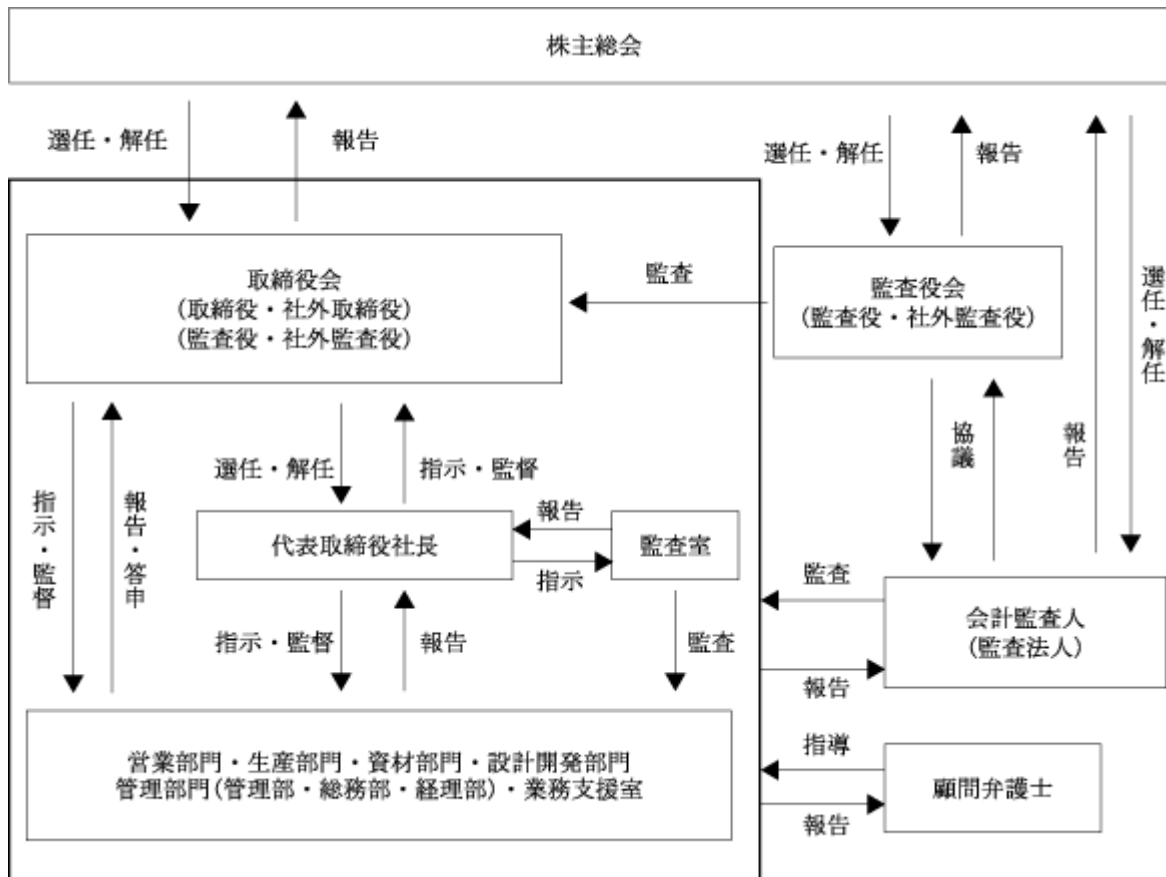
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
積水化学工業(株)	300,000	195,300	取引関係強化
ザ・パック(株)	47,300	67,591	株式安定化
双日(株)	400,000	66,400	取引関係強化
(株)立花エレテック	53,900	43,928	株式安定化
エア・ウォーター(株)	37,000	37,481	株式安定化
(株)ユーシン	51,000	32,895	株式安定化
(株)サクラ	69,000	28,083	株式安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,280	21,428	財務政策
平和紙業(株)	31,000	14,074	株式安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	4,001	財務政策
不二サッシ(株)	44,000	3,740	株式安定化
(株)第三銀行	11,400	2,451	財務政策
住友信託銀行(株)	5,000	2,197	財務政策

(注) 1 住友信託銀行(株)の株式は、平成23年4月1日をもって株式交換により三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式となっております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3,000	1,904			1,095

## コーポレート・ガバナンス体制概念図（平成23年6月29日現在）



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
26,000		25,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人が当社に対し提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積りに対し、前年実績等を勘案し監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定いたしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,707,337	1,704,900
受取手形	<sup>2</sup> 1,445,078	14,893
電子記録債権	<sup>2</sup> 345,368	<sup>2</sup> 1,510,128
売掛金	<sup>2</sup> 865,708	<sup>2</sup> 897,049
商品及び製品	100,917	145,017
仕掛品	14,569	16,997
原材料及び貯蔵品	346,960	400,079
前払費用	15,161	17,285
未収入金	111,010	115,434
繰延税金資産	130,678	105,192
その他	485	2,613
貸倒引当金	2,348	2,143
流動資産合計	5,080,928	4,927,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,350,723	2,745,344
減価償却累計額	1,266,524	1,301,665
建物（純額）	1,084,199	1,443,679
構築物	<sup>1</sup> 400,055	430,515
減価償却累計額	324,164	303,405
構築物（純額）	75,891	127,109
機械及び装置	1,018,289	1,109,250
減価償却累計額	869,891	757,339
機械及び装置（純額）	148,398	351,910
車両運搬具	29,670	27,940
減価償却累計額	28,077	26,515
車両運搬具（純額）	1,592	1,424
工具、器具及び備品	770,586	785,191
減価償却累計額	693,308	740,687
工具、器具及び備品（純額）	77,277	44,503
土地	<sup>1, 3</sup> 1,495,482	<sup>3</sup> 1,494,526
リース資産	757	18,520
減価償却累計額	757	822
リース資産（純額）	-	17,698
建設仮勘定	500	-
有形固定資産合計	2,883,342	3,480,853
無形固定資産		
借地権	7,877	7,877

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	3,423	1,453
電話加入権	0	0
その他	1,899	1,755
無形固定資産合計	13,200	11,086
投資その他の資産		
投資有価証券	546,451	521,476
関係会社株式	493,938	412,972
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,026	2,155
長期前払費用	400	444
繰延税金資産	17,230	6,866
その他	122,606	121,100
貸倒引当金	12,531	12,524
投資その他の資産合計	1,171,121	1,052,490
固定資産合計	4,067,664	4,544,431
資産合計	9,148,592	9,471,879
負債の部		
流動負債		
支払手形	565,701	542,881
買掛金	<sup>2</sup> 534,107	<sup>2</sup> 621,746
リース債務	1,298	4,851
未払金	101,690	154,086
未払費用	57,818	70,711
未払法人税等	47,020	194,145
未払消費税等	29,770	-
前受金	15,482	4,894
預り金	21,910	29,328
賞与引当金	135,000	145,000
設備関係支払手形	1,900	17,041
その他	84,859	26,512
流動負債合計	1,596,560	1,811,198
固定負債		
リース債務	3,138	15,985
長期未払金	69,415	66,132
退職給付引当金	93,876	57,614
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 176,254	<sup>3</sup> 176,254
その他	-	2,163
固定負債合計	342,684	318,149
負債合計	1,939,245	2,129,348



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,160,418	2,160,418
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,748	350,748
資本剰余金合計	2,584,533	2,584,533
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	340,169	340,169
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,910,000	1,910,000
繰越利益剰余金	360,882	637,734
利益剰余金合計	2,611,051	2,887,903
自己株式	104,864	202,843
株主資本合計	7,251,139	7,430,011
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	82,198	35,945
土地再評価差額金	3 123,990	3 123,426
評価・換算差額等合計	41,791	87,480
純資産合計	7,209,347	7,342,531
負債純資産合計	9,148,592	9,471,879

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	5 9,678,882	5 11,150,511
原材料売上高	8,551	-
売上高合計	9,687,433	11,150,511
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	227,592	100,917
当期製品製造原価	6,575,071	7,231,029
当期商品仕入高	976,786	1,528,394
原材料売上原価	6,812	-
合計	7,786,262	8,860,341
他勘定振替高	2 11,429	2 2,369
商品及び製品期末たな卸高	100,917	145,017
売上原価合計	7,673,916	8,712,954
売上総利益	2,013,517	2,437,556
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	424,791	446,602
広告宣伝費	2,129	1,392
役員報酬	135,820	145,968
給料及び手当	457,510	498,566
賞与引当金繰入額	51,688	56,772
退職給付費用	24,998	15,492
法定福利費	77,745	86,759
福利厚生費	6,195	6,511
減価償却費	11,623	9,988
賃借料	125,147	119,091
修繕費	9,265	28,152
消耗品費	12,834	14,493
通信費	9,126	9,423
旅費及び交通費	27,370	33,992
租税公課	23,597	37,065
交際費	16,458	22,965
研究開発費	1 32,192	1 39,369
支払手数料	122,382	187,942
その他	32,462	42,958
販売費及び一般管理費合計	1,603,341	1,803,507
営業利益	410,175	634,049

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	641	586
受取配当金	5 22,008	5 16,939
仕入割引	9,059	9,198
助成金収入	54,374	29,505
補助金収入	-	10,817
その他	7,595	11,378
営業外収益合計	93,679	78,426
<b>営業外費用</b>		
支払利息	890	665
売上割引	8,282	9,493
支払手数料	1,217	-
その他	327	1,104
営業外費用合計	10,718	11,263
<b>経常利益</b>	493,136	701,212
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	6	211
投資有価証券売却益	472	-
固定資産売却益	-	3 3,220
投資事業組合運用益	1,893	-
会員権売却益	-	1,071
特別利益合計	2,372	4,503
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	4,263	29,666
固定資産除却損	4 4,859	4 2,760
事業構造改善費用	6 106,359	-
その他	-	3,175
特別損失合計	115,482	35,601
<b>税引前当期純利益</b>	380,026	670,113
法人税、住民税及び事業税	126,800	247,000
法人税等調整額	34,483	66,337
法人税等合計	161,283	313,337
<b>当期純利益</b>	218,742	356,775

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,498,285	68.5	4,977,017	68.8
外注加工費		157,139	2.4	143,889	2.0
労務費	2	1,424,586	21.7	1,539,493	21.3
経費	3	490,491	7.5	573,056	7.9
当期総製造費用		6,570,504	100.0	7,233,457	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,136		14,569	
期末仕掛品たな卸高		14,569		16,997	
当期製品製造原価		6,575,071		7,231,029	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>アルミビレット ロット別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>その他 工程別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>工程別総合原価計算を採用しております。</p>
<p>2 労務費のうち主なもの</p> <p>賞与引当金繰入額 83,312千円</p> <p>退職給付費用 48,769</p>	<p>2 労務費のうち主なもの</p> <p>賞与引当金繰入額 88,228千円</p> <p>退職給付費用 30,976</p>
<p>3 経費のうち主なもの</p> <p>運賃 17,523千円</p> <p>賃借及びリース料 54,939</p> <p>減価償却費 199,155</p> <p>消耗工具器具備品費 38,715</p>	<p>3 経費のうち主なもの</p> <p>運賃 19,197千円</p> <p>賃借及びリース料 60,797</p> <p>減価償却費 218,942</p> <p>消耗工具器具備品費 68,628</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,160,418	2,160,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,160,418	2,160,418
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,233,785	2,233,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,233,785	2,233,785
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	350,768	350,748
当期変動額		
自己株式の処分	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	350,748	350,748
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,584,553	2,584,533
当期変動額		
自己株式の処分	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	2,584,533	2,584,533
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	340,169	340,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340,169	340,169
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,910,000	1,910,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,910,000	1,910,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	234,115	360,882
当期変動額		
剰余金の配当	91,975	79,360

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	218,742	356,775
土地再評価差額金の取崩	-	563
当期変動額合計	126,767	276,851
当期末残高	360,882	637,734
利益剰余金合計		
前期末残高	2,484,284	2,611,051
当期変動額		
剰余金の配当	91,975	79,360
当期純利益	218,742	356,775
土地再評価差額金の取崩	-	563
当期変動額合計	126,767	276,851
当期末残高	2,611,051	2,887,903
自己株式		
前期末残高	104,650	104,864
当期変動額		
自己株式の取得	298	97,978
自己株式の処分	83	-
当期変動額合計	214	97,978
当期末残高	104,864	202,843
株主資本合計		
前期末残高	7,124,606	7,251,139
当期変動額		
剰余金の配当	91,975	79,360
当期純利益	218,742	356,775
土地再評価差額金の取崩	-	563
自己株式の取得	298	97,978
自己株式の処分	63	-
当期変動額合計	126,532	178,872
当期末残高	7,251,139	7,430,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,263	82,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,461	46,252
当期変動額合計	135,461	46,252
当期末残高	82,198	35,945
土地再評価差額金		
前期末残高	123,990	123,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	563

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	-	563
当期末残高	123,990	123,426
評価・換算差額等合計		
前期末残高	177,253	41,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,461	45,688
当期変動額合計	135,461	45,688
当期末残高	41,791	87,480
純資産合計		
前期末残高	6,947,352	7,209,347
当期変動額		
剰余金の配当	91,975	79,360
当期純利益	218,742	356,775
土地再評価差額金の取崩	-	563
自己株式の取得	298	97,978
自己株式の処分	63	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,461	45,688
当期変動額合計	261,994	133,184
当期末残高	7,209,347	7,342,531

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	380,026	670,113
減価償却費	210,778	228,930
貸倒引当金の増減額（ は減少）	184	211
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	10,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,243	36,262
受取利息及び受取配当金	22,650	17,526
支払利息	890	665
固定資産売却損益（ は益）	-	3,220
固定資産除却損	4,859	2,760
事業構造改善費用	106,359	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	472	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	4,263	29,666
売上債権の増減額（ は増加）	179,905	226,598
たな卸資産の増減額（ は増加）	304,012	99,647
その他の流動資産の増減額（ は増加）	14,958	9,982
仕入債務の増減額（ は減少）	108,134	59,807
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,745	42,265
その他の流動負債の増減額（ は減少）	26,705	12,885
長期未払金の増減額（ は減少）	4,250	3,925
その他	1,406	69
小計	720,105	1,022,650
利息及び配当金の受取額	22,650	17,526
利息の支払額	1,062	665
法人税等の支払額	153,182	97,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,510	941,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	101,558	771,388
有形固定資産の売却による収入	-	4,176
無形固定資産の取得による支出	-	265
固定資産の除却による支出	-	399
投資有価証券の売却による収入	93,253	-
関係会社株式の取得による支出	774	466
長期貸付金の回収による収入	951	871
その他の支出	-	2,376
その他の収入	11,270	4,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,141	765,271



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	85,000	-
配当金の支払額	92,030	79,493
自己株式の処分による収入	63	-
自己株式の取得による支出	298	97,978
リース債務の返済による支出	1,298	1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,563	178,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	413,088	2,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,248	1,707,337
現金及び現金同等物の期末残高	1,707,337	1,704,900

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>商品(住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法</p> <p>商品(輸入アルミビレット・アルミ新 地金・アルミ屑) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>製品(住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法</p> <p>製品(アルミビレット) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>原材料(アルミ型材・アルミ新地金・ アルミ屑) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>原材料(部品) 先入先出法に基づく原価法</p> <p>仕掛品(住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法</p> <p>仕掛品(アルミビレット) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品(燃料他) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(注) 上記における貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>商品(住宅用建材他) 同左</p> <p>商品(輸入アルミビレット・アルミ新 地金・アルミ屑) 同左</p> <p>製品(住宅用建材他) 同左</p> <p>原材料(アルミ型材他) 同左</p> <p>原材料(部品) 同左</p> <p>仕掛品(住宅用建材他) 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 機械及び装置 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 機械及び装置 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程の100%について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年9月度より、確定給付型企業年金制度に全面移行いたしております。本移行に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略していません。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 本会計基準の適用に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が3,175千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">614,019千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,112</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">835,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473,759</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>2 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,399,893千円</td> </tr> <tr> <td>電子記録債権</td> <td style="text-align: right;">345,368</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">501,663</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">95,683</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。</p> <p>再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">426,845千円</td> </tr> </table>	建物	614,019千円	構築物	24,112	土地	835,626	合計	1,473,759	受取手形	1,399,893千円	電子記録債権	345,368	売掛金	501,663	買掛金	95,683	再評価を行った日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	426,845千円	<p>1 担保としての根抵当権をすべて解除したため、当事業年度末において、担保に供されている資産はありません。</p> <p>2 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電子記録債権</td> <td style="text-align: right;">1,510,128</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">435,449</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,396</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。</p> <p>再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">455,601千円</td> </tr> </table>	電子記録債権	1,510,128	売掛金	435,449	買掛金	117,396	再評価を行った日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	455,601千円
建物	614,019千円																														
構築物	24,112																														
土地	835,626																														
合計	1,473,759																														
受取手形	1,399,893千円																														
電子記録債権	345,368																														
売掛金	501,663																														
買掛金	95,683																														
再評価を行った日	平成14年3月31日																														
再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	426,845千円																														
電子記録債権	1,510,128																														
売掛金	435,449																														
買掛金	117,396																														
再評価を行った日	平成14年3月31日																														
再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	455,601千円																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、32,192千円であります。</p> <p>2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,429</td> </tr> </table>	研究開発費	3,885千円	未収入金	7,543	合計	11,429	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、39,369千円であります。</p> <p>2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,369</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,220</td> </tr> </table>	研究開発費	2,215千円	広告宣伝費	143	未収入金	10	合計	2,369	土地	3,220	合計	3,220						
研究開発費	3,885千円																								
未収入金	7,543																								
合計	11,429																								
研究開発費	2,215千円																								
広告宣伝費	143																								
未収入金	10																								
合計	2,369																								
土地	3,220																								
合計	3,220																								
<p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859</td> </tr> </table>	構築物	1,571千円	機械及び装置	3,122	車両運搬具	50	工具、器具及び備品	115	合計	4,859	<p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,760</td> </tr> </table>	建物	559千円	構築物	12	機械及び装置	811	車両運搬具	28	工具、器具及び備品	148	除却費用	1,199	合計	2,760
構築物	1,571千円																								
機械及び装置	3,122																								
車両運搬具	50																								
工具、器具及び備品	115																								
合計	4,859																								
建物	559千円																								
構築物	12																								
機械及び装置	811																								
車両運搬具	28																								
工具、器具及び備品	148																								
除却費用	1,199																								
合計	2,760																								
<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,248,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,618</td> </tr> </table>	売上高	6,248,729千円	受取配当金	11,618	<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,385,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> </table>	売上高	6,385,627千円	受取配当金	6,874																
売上高	6,248,729千円																								
受取配当金	11,618																								
売上高	6,385,627千円																								
受取配当金	6,874																								
<p>6 事業構造改善費用 事業構造改善費用として特別損失を計上しております。 内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">81,899 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">24,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,359</td> </tr> </table> <p>新事業開始の決定に伴う工場の既存建屋撤去のためのものです。なお、新事業の将来の展開に供するため、隣接地にある集会・厚生施設の簿価及びその撤去費用も含んでおります。</p>	固定資産撤去費用	81,899 千円	固定資産除却損		建物他	24,460	合計	106,359																	
固定資産撤去費用	81,899 千円																								
固定資産除却損																									
建物他	24,460																								
合計	106,359																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515			11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	415,453	1,589	331	416,711

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,589 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 331 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,485	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	34,489	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	34,487	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日



当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515			11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	416,711	466,195		882,906

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年 8月25日開催の取締役会決議に基づく取得 463,500 株  
単元未満株式の買取りによる増加 2,695 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	34,487	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	44,872	4	平成22年 9月30日	平成22年12月 7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	66,177	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。	1 同左

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>以下の記載はリース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引であります。</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="483 506 906 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>57,495</td> <td>37,350</td> <td>20,144</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,854</td> <td>16,379</td> <td>8,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,349</td> <td>53,730</td> <td>28,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 1005 906 1111"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 1386 906 1491"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	57,495	37,350	20,144	車両運搬具	24,854	16,379	8,474	合計	82,349	53,730	28,619	1年以内	10,938千円	1年超	17,681	合計	28,619	支払リース料	10,938千円	減価償却費相当額	10,938	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="933 506 1356 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>33,276</td> <td>19,099</td> <td>14,176</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,272</td> <td>18,066</td> <td>3,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,549</td> <td>37,166</td> <td>17,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 1005 1348 1111"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 1386 1348 1491"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	33,276	19,099	14,176	車両運搬具	21,272	18,066	3,205	合計	54,549	37,166	17,382	1年以内	7,705千円	1年超	9,677	合計	17,382	支払リース料	10,222千円	減価償却費相当額	10,222
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具・器具及び備品	57,495	37,350	20,144																																																			
車両運搬具	24,854	16,379	8,474																																																			
合計	82,349	53,730	28,619																																																			
1年以内	10,938千円																																																					
1年超	17,681																																																					
合計	28,619																																																					
支払リース料	10,938千円																																																					
減価償却費相当額	10,938																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具・器具及び備品	33,276	19,099	14,176																																																			
車両運搬具	21,272	18,066	3,205																																																			
合計	54,549	37,166	17,382																																																			
1年以内	7,705千円																																																					
1年超	9,677																																																					
合計	17,382																																																					
支払リース料	10,222千円																																																					
減価償却費相当額	10,222																																																					
		<p>ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容 工具・器具及び備品並びに車両運搬具</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

当社は業務を遂行する上で、金利リスク等の様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機的な目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券及び関係会社株式は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・株価等)の変動と、デリバティブに固有のボラティリティー(予想相場変動率)等将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社は高格付けを有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。

デリバティブ取引について、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、所定の取引限度額を超えた単独のデリバティブ取引が行なわれていないか等を重点に置いて行っております。デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱細則に基づき、経理部が起案し、社長決裁により行ないます。また、経理部長は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月銀行・証券会社から取り寄せた資料と照合のうえ取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクについて、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰入計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
1 現金及び預金	1,707,337	1,707,337	-
2 受取手形、 電子記録債権及び売掛金	2,656,156	2,656,156	-
3 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,037,389	1,037,389	-
4 支払手形及び買掛金	(1,099,808)	(1,099,808)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

1 現金及び預金、並びに2 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

4 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額3,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「3 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

当社は業務を遂行する上で、金利リスク等の様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に管理する手段としては、デリバティブ取引を行なうこととし、投機的な目的でデリバティブ取引は行わないこととしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券及び関係会社株式は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格（為替・金利・株価等）の変動と、デリバティブに固有のボラティリティー（予想相場変動率）等将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社は高格付けを有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行うこととしており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。

デリバティブ取引について、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、所定の取引限度額を超えた単独のデリバティブ取引が行なわれていないか等を重点に置いて行なっております。デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱細則に基づき、経理部が起案し、社長決裁により行ないます。また、経理部長は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月銀行・証券会社から取り寄せた資料と照合のうえ取締役会に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスクについて、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

### (4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、80.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
1 現金及び預金	1,704,900	1,704,900	-
2 受取手形、 電子記録債権及び売掛金	2,422,070	2,422,070	-
3 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	932,544	932,544	-
4 支払手形(設備関係支払手形を 含む)及び買掛金	(1,181,668)	(1,181,668)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

1 現金及び預金、並びに2 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

4 支払手形(設備関係支払手形を含む)及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額1,904千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「3 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

1 現金及び預金、並びに2 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらはすべて1年以内に決済されます。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	424,153	237,573	186,579
債券			
その他			
小計	424,153	237,573	186,579
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	613,236	664,348	51,111
債券			
その他			
小計	613,236	664,348	51,111
合計	1,037,389	901,922	135,467

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	81,202	472	
債券			
その他	12,050	1,893	
合計	93,253	2,366	

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 満期保有目的の債券（平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券（平成23年 3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	387,135	209,986	177,148
債券			
その他			
小計	387,135	209,986	177,148
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	545,409	663,830	118,421
債券			
その他			
小計	545,409	663,830	118,421
合計	932,544	873,817	58,727

3 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

4 減損処理を行なったその他有価証券（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,666千円を計上しております。



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職金支給 規程の100%について、適格退職年金制度を採用して いましたが、平成21年 9月 1日より、確定給付型 企業年金制度に全面移行いたしております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職金支給 規程の100%について、適格退職年金制度を採用して いましたが、平成21年 9月 1日より、確定給付型 企業年金制度に全面移行いたしております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">621,849千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">532,528</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">89,321</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務に 関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,555</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">93,876</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	621,849千円	(2) 年金資産	532,528	(3) 未積立退職給付債務	89,321	(4) その他の退職給付債務に 関する事項		未認識数理計算上の差異	4,555	(5) 退職給付引当金	93,876	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">656,034千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">598,631</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,402</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務に 関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,614</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	656,034千円	(2) 年金資産	598,631	(3) 未積立退職給付債務	57,402	(4) その他の退職給付債務に 関する事項		未認識数理計算上の差異	211	(5) 退職給付引当金	57,614
(1) 退職給付債務	621,849千円																								
(2) 年金資産	532,528																								
(3) 未積立退職給付債務	89,321																								
(4) その他の退職給付債務に 関する事項																									
未認識数理計算上の差異	4,555																								
(5) 退職給付引当金	93,876																								
(1) 退職給付債務	656,034千円																								
(2) 年金資産	598,631																								
(3) 未積立退職給付債務	57,402																								
(4) その他の退職給付債務に 関する事項																									
未認識数理計算上の差異	211																								
(5) 退職給付引当金	57,614																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,767千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,002</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,771</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">28,621</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用に 関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,627</td> </tr> </table>	退職給付費用	73,767千円	(1) 勤務費用	42,002	(2) 利息費用	13,771	(3) 数理計算上の差異償却費用	28,621	(4) その他の退職給付費用に 関する事項		期待運用収益	10,627	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,468千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,038</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,436</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用に 関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,325</td> </tr> </table>	退職給付費用	46,468千円	(1) 勤務費用	41,038	(2) 利息費用	12,436	(3) 数理計算上の差異償却費用	1,680	(4) その他の退職給付費用に 関する事項		期待運用収益	5,325
退職給付費用	73,767千円																								
(1) 勤務費用	42,002																								
(2) 利息費用	13,771																								
(3) 数理計算上の差異償却費用	28,621																								
(4) その他の退職給付費用に 関する事項																									
期待運用収益	10,627																								
退職給付費用	46,468千円																								
(1) 勤務費用	41,038																								
(2) 利息費用	12,436																								
(3) 数理計算上の差異償却費用	1,680																								
(4) その他の退職給付費用に 関する事項																									
期待運用収益	5,325																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等に 関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等に 関する事項		数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等に 関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等に 関する事項		数理計算上の差異の 処理年数	5年				
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
(4) その他の退職給付債務等に 関する事項																									
数理計算上の差異の 処理年数	5年																								
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	1.0%																								
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
(4) その他の退職給付債務等に 関する事項																									
数理計算上の差異の 処理年数	5年																								

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) <div style="margin-left: 20px;"> 賞与引当金 54,810千円  減損損失 15,680  事業構造改善費用 43,425  未払事業税 5,616  その他 11,145  <hr/> 合計 130,678 </div> 繰延税金資産(固定) <div style="margin-left: 20px;"> 貸倒引当金 5,070千円  長期未払金 28,118  退職給付引当金 38,114  投資有価証券評価損 3,199  その他有価証券評価差額金 53,269  会員権評価損 11,295  その他 6,143  <hr/> 小計 38,673  評価性引当額 21,443  <hr/> 合計 17,230  繰延税金資産の純額 147,908 </div>	<b>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) <div style="margin-left: 20px;"> 賞与引当金 58,870千円  事業構造改善費用 12,248  未払事業税 16,611  その他 17,463  <hr/> 合計 105,192 </div> 繰延税金資産(固定) <div style="margin-left: 20px;"> 貸倒引当金 5,070千円  長期未払金 26,525  退職給付引当金 23,391  投資有価証券評価損 2,716  その他有価証券評価差額金 22,781  会員権評価損 6,342  その他 9,011  <hr/> 小計 50,277  評価性引当額 43,411  <hr/> 合計 6,866  繰延税金資産の純額 112,058 </div>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2 住民税均等割 3.1 評価性引当額 1.9 その他 0.4 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7 住民税均等割 1.8 評価性引当額 3.3 その他 0.1 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3 月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業セグメントは、住宅建材部門及び素材部門であり、素材部門の売上高、利益及び資産はすべての事業セグメントの10%未満であるため、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日より素材部門を廃止したことにより、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス㈱	6,385,627	住宅建材部門
積水ハウスリフォーム㈱	1,810,447	住宅建材部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	被所有 32.8 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売(注1)	6,248,729	売掛金 受取手形 電子記録債権	501,663 1,399,893 345,368
							原材料の仕入(注1)	1,211,281	買掛金	95,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	被所有 34.2 (直接)	当社製品の販売  役員の兼任	住宅用建材製品の販売等(注1)	6,385,627	売掛金 電子記録債権	435,449 1,510,128
							原材料の仕入(注1)	1,752,115	買掛金	117,396
							工場建設費(栗東資源循環センター)(注1)	565,290		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム(株)	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	1,810,447	売掛金	155,453

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	627円13銭	665円71銭
1株当たり当期純利益	19円03銭	31円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり純資産額及び当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,209,347	7,342,531
普通株式に係る純資産額(千円)	7,209,347	7,342,531
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	416	882
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,495	11,029

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	218,742	356,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,742	356,775
期中平均株式数(千株)	11,496	11,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	潜在株式はありません。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
積水化学工業(株)	300,000	195,300
ザ・パック(株)	47,300	67,591
双日(株)	400,000	66,400
(株)立花エレテック	53,900	43,928
エア・ウォーター(株)	37,000	37,481
(株)ユーシン	51,000	32,895
(株)ササクラ	69,000	28,083
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,280	21,428
平和紙業(株)	31,000	14,074
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	4,001
その他(4銘柄)	60,460	10,293
計	1,215,360	521,476

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,350,723	450,473	55,851	2,745,344	1,301,665	90,433	1,443,679
構築物	400,055	66,734	36,274	430,515	303,405	15,502	127,109
機械及び装置	1,018,289	267,656	176,696	1,109,250	757,339	63,332	351,910
車両運搬具	29,670	700	2,430	27,940	26,515	839	1,424
工具、器具及び 備品	770,586	25,916	11,310	785,191	740,687	58,541	44,503
土地	1,495,482		955	1,494,526			1,494,526
リース資産	757	17,763		18,520	822	64	17,698
建設仮勘定	500	726,704	727,204				
有形固定資産計	6,066,065	1,555,947	1,010,723	6,611,289	3,130,435	228,715	3,480,853
無形固定資産							
借地権	7,877			7,877			7,877
ソフトウェア	10,952	265		11,217	9,763	2,234	1,453
電話加入権	0			0			0
その他	1,899			1,899	143	143	1,755
無形固定資産計	20,729	265		20,994	9,907	2,378	11,086
長期前払費用	2,003	376	1,310	1,069	624	332	444
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは、アルミビレット生産設備を撤去し、栗東資源循環センターを建設・操業開始したことによるものであります。

当期増加額

建物 444,990千円  
構築物 61,105千円  
機械及び装置 207,999千円

当期減少額

建物 54,426千円  
構築物 35,071千円  
機械及び装置 160,866千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,298	4,851		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,138	15,985		平成24年4月 ~28年3月
其他有利子負債				
合計	4,437	20,836		

(注) 1 リース債務に係る「平均利率」については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,851	4,093	3,552	3,487

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,879			211	14,668
賞与引当金	135,000	145,000	135,000		145,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)211千円は洗替え205千円及び債権の回収に伴う取崩額6千円によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,330
預金の種類	
当座預金	1,054
普通預金	1,700,898
別段預金	616
計	1,702,569
合計	1,704,900

ロ 受取手形及び電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	1,510,128
アルコニックス(株)	7,863
(株)トーマ	3,588
R P 東プラ(株)	2,132
その他	1,308
合計	1,525,021

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	497,207
" 5月 "	394,967
" 6月 "	328,232
" 7月 "	304,613
合計	1,525,021

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス㈱	435,449
積水ハウスリフォーム㈱	155,453
旭化成ホームズ㈱	37,845
新日軽㈱	37,519
パナソニック電工㈱	37,015
その他	193,766
合計	897,049

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
865,708	11,708,036	11,676,696	897,049	92.9	27.5

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
住宅用建材	145,017
合計	145,017

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
住宅用建材	16,997
合計	16,997

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
アルミ形材	186,998
部品	203,533
アルミ新地金	9,547
合計	400,079

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
積水ハウス(株)	412,972
合計	412,972

(b)負債の部

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
日軽形材(株)	242,549
三井物産メタルズ(株)	79,858
不二サッシ(株)	42,796
立花金属工業(株)	38,085
アルコニックス(株)	23,409
その他	116,181
合計	542,881

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	170,915
” 5月 ”	165,691
” 6月 ”	109,639
” 7月 ”	96,635
合計	542,881

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	117,396
日軽形材(株)	99,348
日本板硝子ウィンテック(株)	48,046
三井物産メタルズ(株)	31,369
A G C 硝子建材(株)	22,869
その他	302,715
合計	621,746

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,806,246	2,636,114	3,283,653	2,424,497
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 ( ) (千円)	198,326	120,934	335,974	14,878
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	112,337	67,051	198,424	21,037
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	9.77	5.92	17.78	1.90



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とします。 電子公告のURL： <a href="http://www.almetax.co.jp/">http://www.almetax.co.jp/</a> （当会社ホームページ） 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第46期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第46期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年9月28日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書	事業年度 (第47期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第47期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第47期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出。

### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日に近畿財務局長に提出。

### (6) 自己株券買付状況報告書

平成22年9月7日、平成22年10月8日、平成22年11月9日、平成22年12月8日、平成23年1月11日、平成23年2月7日、平成23年3月7日、平成23年4月7日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

アルメタックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 神 谷 直 巳

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルメタックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルメタックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

アルメタックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 神 谷 直 巳

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルメタックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルメタックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。